

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月27日

【中間会計期間】 第69期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 橋 浩

【本店の所在の場所】 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

【電話番号】 (03)3978 - 3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部担当 西 廣 太 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

【電話番号】 (03)3978 - 3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部担当 西 廣 太 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	7,375,338	11,149,833	10,110,904	16,646,923	21,561,658
経常利益 (千円)	1,345,029	2,610,206	1,937,941	2,601,675	4,157,664
中間(当期)純利益 (千円)	813,715	1,644,084	1,082,148	1,553,312	2,428,187
純資産額 (千円)	21,663,999	24,521,261	26,105,064	22,927,622	26,018,952
総資産額 (千円)	26,240,893	31,154,991	31,896,670	28,306,991	33,552,780
1株当たり純資産額 (円)	3,114.32	3,525.09	1,852.27	3,289.03	3,733.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	116.97	236.34	77.78	216.33	342.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.6	78.7	80.8	81.0	77.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	368,084	2,481,615	497,461	628,287	3,600,309
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	671,670	145,926	241,594	350,956	3,720,462
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	210,371	208,384	565,765	210,746	209,611
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	11,175,302	14,669,707	10,930,571	12,461,934	12,266,117
従業員数 (名)	458	458	487	446	462

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5 平成18年8月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	7,151,348	10,574,803	9,649,339	16,010,595	20,487,584
経常利益 (千円)	1,040,293	2,274,333	1,774,960	2,105,648	3,542,699
中間(当期)純利益 (千円)	573,960	1,390,545	1,005,937	1,213,458	2,031,826
資本金 (千円)	2,867,575	2,867,575	2,867,575	2,867,575	2,867,575
発行済株式総数 (株)	7,000,000	7,000,000	14,000,000	7,000,000	7,000,000
純資産額 (千円)	19,602,868	21,994,801	22,985,017	20,717,567	23,242,671
総資産額 (千円)	23,510,555	27,607,875	28,050,045	25,484,334	29,786,745
1株当たり純資産額 (円)	2,800.41	3,142.13	1,641.79	2,953.96	3,314.69
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	81.99	198.65	71.85	167.63	284.54
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				30.00	80.00
自己資本比率 (%)	83.4	79.7	81.9	81.3	78.0
従業員数 (名)	264	267	288	256	271

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第68期の1株当たり配当額には、記念配当金及び特別配当金50円を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 平成18年8月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、主に劇場・テレビ向けの各種アニメーション作品等の企画・製作及び放送権等の販売を行う映像製作・販売事業、製作した作品の商品化権等に基づき当社作品のキャラクターの使用をライセンス許諾しロイヤリティを得る著作権事業、キャラクター商品等の販売、キャラクターショーやミュージカル等の各種イベントといった各種事業を行う関連事業を主たる業務としております。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像製作・販売事業	451
著作権事業	20
関連事業	16
合計	487

(注) 従業員数は就業人員（当社及び連結子会社から外部への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、外部から当社及び連結子会社への出向者を含む）であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(名)	288
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から外部への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、外部から当社への出向者を含む)であり、パートタイマー、季節工等は在籍していません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向等の懸念材料があるものの、企業収益は改善し、設備投資が増加する等、景気回復基調を示しております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、少子化やアニメ全般におけるテレビ視聴率の低迷等、依然として厳しい状況が続いておりますが、深夜枠を中心としたヤング層向けの放送枠の増加、地上波デジタル放送「ワンセグ」サービスの開始やインターネットによる映像配信サービスの急伸等により、アニメーションビジネスの拡大が見込まれます。

こうしたなか、当社グループは国内で「ふたりはプリキュアSplash Star」、「ワンピース」、「デジモンセイバーズ」、「ドラゴンボールZ」、海外で「ドラゴンボールシリーズ」、「ワンピース」、「金色のガッシュベル!!」を主としたテレビ・映画・DVD・インターネットなどへの映像製作・販売事業、キャラクター商品などの著作権事業、商品販売・キャラクターショー等の関連事業を展開いたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は101億10百万円(前年同期比9.3%減)、経常利益は19億37百万円(前年同期比25.8%減)、中間純利益は10億82百万円(前年同期比34.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。(セグメント間取引金額を含む)

[映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、3月に「ワンピース THE MOVIE カラクリ城のメカ巨兵」を劇場公開いたしましたが、前中間連結会計期間にあった劇場作品「映画ふたりはプリキュアMaxHeart」・「金色のガッシュベル!!メカバルカンの来襲」に相当するものが当中間連結会計期間にはなく、大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」や「ふたりはプリキュアSplash Star」、「ガイキング」に加え、「デジモンセイバーズ」、「出ましたっ!パワパフガールズZ」等の放送を開始しラインナップが充実したため、大幅増収となりました。

パッケージソフト部門では、新作で「ふたりはプリキュアシリーズ」、「ワンピース」、「神様家族」等を展開するとともに、ライブラリー作品では特に「ドラゴンボールZ」の単巻DVDや劇場版DVD-BOXが好調に推移したため、大幅増収となりました。

海外部門では、「ドラゴンボールシリーズ」が世界各地で好調に稼動し、北米では「デジモンアドベンチャー」や「金色のガッシュベル!!」、アジアで「ワンピース」等が好調に稼動したため、大幅増収となりました。

以上により、当事業の売上高は66億7百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は14億98百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

[著作権事業]

国内では「ドラゴンボールZ」や「デジモンセイバーズ」のゲームソフトやデータカードダスが好調に推移したため、増収となりました。

海外では、前中間連結会計期間に計上した北米のテレビゲームにおける大口の取引に相当するものが当中間連結会計期間にはなく、また新規に投入した作品も著作権収入まで至っておらず、大幅な減収とな

りました。

以上により、当事業の売上高は25億8百万円（前年同期比22.9%減）、営業利益は10億70百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

[関連事業]

商品販売部門では、劇場公開作品に関連したタイアップによる商品展開等の大口の取引が少なかったため、前中間連結会計期間に比べ大幅な減収となりました。イベント部門では「ふたりはプリキュア Splash Star」のキャラクターショー等が好調であったものの、全体としては依然として厳しい事業環境により、大幅な減収となりました。

以上により、当事業の売上高は10億16百万円（前年同期比31.1%減）、営業損失は84百万円（前中間連結会計期間は18百万円の営業損失）となりました。

所在地別の業績は次の通りであります。（セグメント間取引金額を含む）

[日本]

国内においては、「ドラゴンボールZ」の単巻DVD、劇場版DVD-BOXや「ドラゴンボールZ」、「デジモンセイバーズ」のゲームソフト、カードダスが好調に推移したものの、劇場作品の公開本数の減少とそれに伴う関連タイアップ商品の減少により、減収となりました。

海外においては、放映権許諾で「ドラゴンボールシリーズ」が好調に稼働しましたが、前中間連結会計期間に計上した北米のテレビゲームの大口取引に相当する著作権収入がなかったこと、新規投入作品も著作権収入まで至っておらず、減収となりました。

以上により、売上高は98億4百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益は23億91百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

[アジア]

アジアにおいては、連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.が同地域における当社作品の放映権及び商品化権等の許諾を行い、TOEI ANIMATION PHILS., INC.が当社作品の動画・彩色等の作業を行っております。当中間連結会計期間は、「ドラゴンボールシリーズ」の放映権許諾が好調に稼働したことにより、売上高は5億39百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は54百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

[北米]

北米においては、連結子会社であるTOEI ANIMATION INCORPORATEDが主に北中南米地域における当社作品の放映権及び商品化権等の許諾を行っております。当中間連結会計期間は、「デジモンアドベンチャー」の放映権許諾が好調に推移したものの、売上高は4億52百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益は25百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

[ヨーロッパ]

欧州においては、連結子会社であるTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.が同地域における当社作品の放映権及び商品化権等の許諾に係る業務委託先として、営業活動を行っております。当中間連結会計期間は、同地域における放映権の許諾収入が減少したことに伴い委託手数料収入も減少し、売上高は44百万円（前年同期比54.9%減）、営業損失は3百万円（前中間連結会計期間は87百万円の営業利益）となり

ました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、4億97百万円（前中間連結会計期間は24億81百万円の増加）となりました。税金等調整前中間純利益19億37百万円（同25億72百万円）による資金の増加がありましたが、売上債権の増加5億69百万円（同7百万円の増加）、たな卸し資産の増加4億49百万円（同1億22百万円の増加）、法人税等支払額12億75百万円（同2億65百万円）により資金が減少したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、2億41百万円（前中間連結会計期間は1億45百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得1億72百万円（同57百万円）、無形固定資産の取得1億1百万円（同73百万円）によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、5億65百万円（前中間連結会計期間は2億8百万円の減少）となりました。これは、配当の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注製作事業実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品の受注製作を行っており、当中間連結会計期間の製作及び受注の状況を示すと次の通りであります。

製作実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ作品	68,000	8.2
テレビアニメ作品	1,871,585	126.6
オリジナルビデオ作品	85,033	84.2
合計	2,024,619	83.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アニメ作品製作について、作業の一部を外注に依存しております。

(主な外注先：(株)青二プロダクション、(有)三晃プロダクション、(有)かぐら)

なお、当中間連結会計期間における外注費は1,343,989千円であります。

受注状況

区分	本数	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ作品	2	92,600	26.6	177,600	182.2
テレビアニメ作品	113	957,227	112.5	1,830,587	256.7
オリジナルビデオ作品					
合計	115	1,049,827	85.2	2,008,187	237.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
映像製作・販売事業	6,602,404	102.5
著作権事業	2,492,914	77.0
関連事業	1,015,585	68.9
合計	10,110,904	90.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東映(株)	2,528,036	22.7	2,186,439	21.6
(株)バンダイ	1,253,450	11.2	916,115	9.1

3 東映グループ(除く東映(株)及び当社の子会社)に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東映グループ	368,376	3.3	952,974	9.4

3 【対処すべき課題】

アニメーション業界を取り巻く環境は、「少子化」、「ターゲットの細分化」、「ボーダレス化」、「グローバル化」と大きく変化してきております。特に、急速に進むデジタル化の影響は強く、変化の速度もますます速くなっております。また、業界への注目度は依然として高く、それゆえに競争も激しくなっております。当社はこの厳しい競争を勝ち抜くため、社会の変化にいち早く対応し、迅速な経営判断を行ってまいります。

・「少子化」

子ども層をメインターゲットとしている当社にとって、少子化は非常に大きな問題であります。この層はアニメーションビジネスの基本であるとともに、最も大きな市場であり、そして当社が最も得意とするターゲットでもあります。したがって、今後も子ども層向けの作品製作をメインの柱としてより一層注力し、この層における当社の地位を磐石なものにしてまいります。

その一方で、拡大するヤング層に向けた作品製作にも積極的に取り組んでまいります。平成18年は前年と比較してヤング層向けのラインナップを増強しており、ヤング市場においても東映アニメーションのブランドを確固たるものにします。

・「ターゲットの細分化」

多メディア化や、嗜好の多様化、テレビのファミリー視聴からパーソナル視聴への変化等、ターゲットは細分化してきております。この細分化に柔軟に対応するべく、平成17年3月に製作本部制を導入しました。この「製作本部」のもとに「製作管理部」、「第一製作部」、「第二製作部」及び「デジタル映像部」を設置し、良質な映像製作を可能とする機動力に富んだ組織の構築に努めております。

・「ボーダレス化」

これまで明確に分かれていた業界内の製作・放送・販売等といった役割分担があいまい（＝ボーダレス化）になってきております。当社はこの変化に対し、最も重要である企画製作力をさらに強化することによりヒット作品を創り出し、製作会社としての地位を確固たるものにしてまいります。そして、創り出した作品の価値を最大化するために、事業領域の拡大を図ってまいります。

・「グローバル化」

アニメーション業界が一躍脚光を浴びるようになったのは、北米市場に進出してからであります。平成7年に、当社の作品「ドラゴンボール」、「セーラームーン」が北米市場に上陸、大ヒットして以降、世界中で日本製のアニメーションが注目を集め、現在、数多くの会社・作品が海外に進出しております。

当社は、平成16年にアメリカとフランスに現地法人を設立（香港現地法人は平成9年に設立）し、平成18年には上海に駐在員事務所を開設するなど、より積極的にグローバルな視点で事業展開をすすめていくとともに、海外の大手企業との合作・提携といった、新しいビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当連結中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	ジャスダック 証券取引所	
計	14,000,000	14,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月1日	7,000,000	14,000,000		2,867,575		3,409,575

(注) 平成18年8月1日に、平成18年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	4,480	32.00
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	2,000	14.29
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2-4-8	1,000	7.14
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿3-19-2	520	3.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	460	3.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	454	3.24
シービーエヌワイ オープンハ イマーファンド インク (常任代理人 シティバンク・ エヌ・エイ東京支店)	アメリカ・ニューヨーク (東京都品川区東品川2-3-14)	400	2.86
ユービーエス セキュリティー ズ エルエルシー カスタマー セグリゲイティッド アカウ ント(常任代理人 シティバン ク・エヌ・エイ東京支店)	アメリカ・コネチカット (東京都品川区東品川2-3-14)	373	2.67
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町8-9-1	350	2.50
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	350	2.50
計		10,388	74.21

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 460千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 454千株

2. 東映ビデオ株式会社(平成18年9月30日現在 当社が25%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100 (相互保有株式) 普通株式 350,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,649,700	136,489	
単元未満株式	普通株式 200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000		
総株主の議決権		136,489	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が800株含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が4株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 東映アニメーション株式会 社	東京都練馬区東大泉2-10-5	100		100	0.00
(相互保有株式) 東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	350,000		350,000	2.50
計		350,100		350,100	2.50

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	7,700	8,070	6,880	7,040 2,900	3,200	2,950
最低(円)	6,760	6,390	5,550	5,500 2,640	2,820	2,500

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成18年8月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		14,669,707		10,930,571		12,266,117	
2 受取手形及び売掛金	2	3,529,644		4,917,720		4,357,958	
3 たな卸資産		1,131,596		1,022,533		572,717	
4 繰延税金資産		110,737		88,642		105,904	
5 その他		578,517		180,318		231,919	
6 貸倒引当金		13,620		19,188		20,369	
流動資産合計		20,006,582	64.2	17,120,598	53.7	17,514,249	52.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		989,681		1,252,695		1,286,182	
(2) 土地		2,153,114		2,310,114		2,310,114	
(3) その他		152,108		344,699		399,207	
有形固定資産合計		3,294,904	10.6	3,907,508	12.2	3,995,504	11.9
2 無形固定資産		357,996	1.1	370,311	1.2	323,156	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,268,826		8,935,574		10,130,144	
(2) 繰延税金資産		8,229		-		-	
(3) その他		273,648		1,618,656		1,645,703	
(4) 貸倒引当金		55,198		55,978		55,978	
投資その他の資産 合計		7,495,506	24.1	10,498,252	32.9	11,719,870	34.9
固定資産合計		11,148,408	35.8	14,776,072	46.3	16,038,530	47.8
資産合計		31,154,991	100.0	31,896,670	100.0	33,552,780	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	3,012,679		2,918,770		3,232,135	
2	未払法人税等	880,673		644,826		1,138,831	
3	賞与引当金	195,306		206,171		192,233	
4	役員賞与引当金	-		22,240		-	
5	その他	910,591		742,940		917,265	
	流動負債合計	4,999,250	16.0	4,534,949	14.2	5,480,465	16.4
固定負債							
1	退職給付引当金	498,430		404,152		435,617	
2	役員退職慰労引当金	170,830		196,050		182,470	
3	繰延税金負債	662,382		656,426		1,091,210	
4	その他	7,584		28		31,427	
	固定負債合計	1,339,228	4.3	1,256,657	4.0	1,740,725	5.2
	負債合計	6,338,479	20.3	5,791,606	18.2	7,221,191	21.6
(少数株主持分)							
	少数株主持分	295,250	1.0			312,636	0.9
(資本の部)							
	資本金	2,867,575	9.2			2,867,575	8.5
	資本剰余金	3,409,575	10.9			3,409,575	10.1
	利益剰余金	16,785,497	53.9			17,569,599	52.4
	その他有価証券 評価差額金	1,520,529	4.9			2,191,276	6.5
	為替換算調整勘定	58,514	0.2			15,673	0.0
	自己株式	3,400	0.0			3,400	0.0
	資本合計	24,521,261	78.7			26,018,952	77.5
	負債、少数株主持分 及び資本合計	31,154,991	100.0			33,552,780	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,867,575	9.0		
2 資本剰余金				3,409,575	10.7		
3 利益剰余金				18,042,652	56.5		
4 自己株式				3,400	0.0		
株主資本合計				24,316,401	76.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,449,816	4.6		
2 繰延ヘッジ損益				34,188	0.1		
3 為替換算調整勘定				30,838	0.1		
評価・換算差額等 合計				1,453,166	4.6		
少数株主持分				335,496	1.0		
純資産合計				26,105,064	81.8		
負債純資産合計				31,896,670	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,149,833	100.0	10,110,904	100.0	21,561,658	100.0
売上原価		7,323,562	65.7	6,420,918	63.5	14,598,690	67.7
売上総利益		3,826,270	34.3	3,689,986	36.5	6,962,968	32.3
販売費及び一般管理費	1	1,390,138	12.5	1,869,498	18.5	3,104,029	14.4
営業利益		2,436,132	21.8	1,820,487	18.0	3,858,938	17.9
営業外収益							
1 受取利息		8,674		21,983		24,526	
2 受取配当金		27,488		28,432		46,461	
3 持分法による 投資利益		89,680		32,456		115,500	
4 為替差益		35,547		24,630		85,252	
5 その他		15,726	177,116	13,878	121,382	30,785	302,526
営業外費用							
1 支払利息		83				180	
2 たな卸減耗損		2,949				3,378	
3 過年度消費税等				3,681			
4 その他		10	3,042	246	3,928	242	3,800
経常利益		2,610,206	23.4	1,937,941	19.2	4,157,664	19.3
特別損失							
1 投資有価証券評価損						65,343	
2 固定資産除却損	2	25,161				26,138	
3 賃借物件 原状回復費用						37,038	
4 減損損失	3	11,442				11,442	
5 貸倒引当金繰入額		1,330	37,934	0.3		2,110	142,073
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,572,272	23.1	1,937,941	19.2	4,015,591	18.6
法人税、住民税 及び事業税	4	908,906		788,588		1,517,893	
法人税等調整額	4	908,906	8.2	33,952	822,541	39,624	1,557,518
少数株主利益		19,280	0.2	33,251	0.3	29,886	0.1
中間(当期)純利益		1,644,084	14.7	1,082,148	10.7	2,428,187	11.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,409,575		3,409,575
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,409,575		3,409,575
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,400,211		15,400,211
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,644,084	1,644,084	2,428,187	2,428,187
利益剰余金減少高					
1 配当金		209,998		209,998	
2 役員賞与		48,800	258,798	48,800	258,798
(うち監査役賞与)		(2,600)		(2,600)	
利益剰余金中間期末(期末)残高			16,785,497		17,569,599

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,867,575	3,409,575	17,569,599	3,400	23,843,349
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			559,995		559,995
役員賞与(注)			49,100		49,100
中間純利益			1,082,148		1,082,148
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額合計(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			473,052		473,052
平成18年9月30日残高(千円)	2,867,575	3,409,575	18,042,652	3,400	24,316,401

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,191,276		15,673	2,175,602	312,636	26,331,588
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						559,995
役員賞与(注)						49,100
中間純利益						1,082,148
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額合計(純額)(千円)	741,460	34,188	15,164	722,436	22,859	699,576
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	741,460	34,188	15,164	722,436	22,859	226,524
平成18年9月30日残高(千円)	1,449,816	34,188	30,838	1,453,166	335,496	26,105,064

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	2,572,272	1,937,941	4,015,591
2		減価償却費	95,751	154,456	214,991
3		減損損失	11,442		11,442
4		貸倒引当金の増減額(減少:)	2,722	1,180	10,250
5		賞与引当金の増減額(減少:)	20,386	14,121	17,052
6		役員賞与引当金の増減額 (減少:)		22,240	
7		退職給付引当金の増減額 (減少:)	14,682	31,465	77,790
8		役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)	12,340	13,580	23,980
9		受取利息及び受取配当金	36,162	50,416	70,988
10		支払利息	83		180
11		持分法による投資損益 (利益:)	89,680	32,456	115,500
12		有形固定資産除却損	6,248		7,225
13		投資有価証券評価損			65,343
14		売上債権増減額(増加:)	7,418	569,638	820,226
15		たな卸資産増減額(増加:)	122,321	449,815	437,510
16		仕入債務増減額(減少:)	235,382	280,311	465,185
17		役員賞与支払額	22,720	26,895	48,800
18		その他	36,517	17,671	21,869
		小計	2,700,161	717,831	4,157,317
19		利息及び配当金受取額	46,943	60,564	81,712
20		利息支払額	83		180
21		法人税等支払額	265,407	1,275,856	638,540
営業活動による キャッシュ・フロー					
			2,481,615	497,461	3,600,309

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		57,116	172,451	711,727
2 無形固定資産の取得による支出		73,099	101,728	82,678
3 投資有価証券の取得による支出		24,000		1,842,870
4 投資有価証券の売却による収入				1,500
5 貸付による支出		6,329	1,971	312,990
6 貸付金回収による収入		12,653	5,402	266,827
7 定期預金預入による支出				1,000,000
8 その他		1,965	29,153	38,523
投資活動による キャッシュ・フロー		145,926	241,594	3,720,462
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 配当金支払額		208,384	559,396	209,611
2 少数株主への配当金支払額			6,369	
財務活動による キャッシュ・フロー		208,384	565,765	209,611
現金及び現金同等物に係る 換算差額		80,468	30,724	133,947
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		2,207,772	1,335,546	195,816
現金及び現金同等物の期首残高		12,461,934	12,266,117	12,461,934
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		14,669,707	10,930,571	12,266,117

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数7社 連結子会社名 ㈱タバック TOEI ANIMATION PHILS., INC. TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 東映アニメーション音楽出版㈱ ㈱LATERNA TOEI ANIMATION INCORPORATED TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数7社 連結子会社名 ㈱タバック TOEI ANIMATION PHILS., INC. TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 東映アニメーション音楽出版㈱ ㈱LATERNA TOEI ANIMATION INCORPORATED TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数7社 連結子会社名 ㈱タバック TOEI ANIMATION PHILS., INC. TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 東映アニメーション音楽出版㈱ ㈱LATERNA TOEI ANIMATION INCORPORATED TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 数 2社 持分法適用の関連会社名 東映ビデオ㈱ ㈱東映京都スタジオ</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 数 2社 持分法適用の関連会社名 東映ビデオ㈱ ㈱東映京都スタジオ</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 数 2社 持分法適用の関連会社名 東映ビデオ㈱ ㈱東映京都スタジオ</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS.,INC.、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED 及び TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.については、6月30日が中間決算日となっております。</p> <p>なお、上記4社については、同中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS.,INC.、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED 及び TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.については、12月31日が決算日となっております。</p> <p>なお、上記4社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製作品・仕掛品..... 個別法による原価法 商品・貯蔵品..... 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法にて処理しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 13年～50年 構築物 15年～40年 機械装置 5年～8年 工具器具備品 5年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製作品・仕掛品..... 同左 商品・貯蔵品..... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製作品・仕掛品..... 同左 商品・貯蔵品..... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生した連結会計年度に全て損益処理を行っております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生した連結会計年度に全て損益処理を行っております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生した期に全て損益処理を行っております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ ヘッジ対象.....予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は11,442千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ22,240千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 当中間連結会計期間における、従来の資本の部に相当する金額は25,735,379千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は11,442千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前中間連結会計期間157,653千円)は、金額的重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「たな卸減耗損」(当中間連結会計期間244千円)は、金額が営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めることといたしました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">821,825千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">969,525千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">866,815千円</p>
<p>2</p>	<p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 821千円</p>	<p>2</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1 人件費</td><td>407,368千円</td></tr> <tr><td>2 賞与引当金 繰入額</td><td>66,300</td></tr> <tr><td>3 退職給付費用</td><td>26,065</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金 繰入額</td><td>1,392</td></tr> <tr><td>5 役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>12,340</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="0"> <tr><td>場所</td><td>東京都千代田区</td></tr> <tr><td>用途</td><td>教育用設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び工具器具備品</td></tr> </table> <p>当社グループは、各社の管理会計上の区分及び地理的な独立性を考慮して資産グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、アニメーション研究所の事業規模の縮小にともなう減収により、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして、減損損失を認識いたしました。</p> <p>その内訳は建物8,458千円、工具器具備品2,984千円であります。</p>	1 人件費	407,368千円	2 賞与引当金 繰入額	66,300	3 退職給付費用	26,065	4 貸倒引当金 繰入額	1,392	5 役員退職慰労 引当金繰入額	12,340	場所	東京都千代田区	用途	教育用設備	種類	建物及び工具器具備品	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1 人件費</td><td>441,123千円</td></tr> <tr><td>2 賞与引当金 繰入額</td><td>90,981</td></tr> <tr><td>3 退職給付費用</td><td>19,864</td></tr> <tr><td>4 役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>13,580</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	1 人件費	441,123千円	2 賞与引当金 繰入額	90,981	3 退職給付費用	19,864	4 役員退職慰労 引当金繰入額	13,580	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1 人件費</td><td>922,718千円</td></tr> <tr><td>2 賞与引当金 繰入額</td><td>93,331</td></tr> <tr><td>3 退職給付費用</td><td>13,314</td></tr> <tr><td>4 貸倒引当金 繰入額</td><td>11,903</td></tr> <tr><td>5 役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>23,980</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,248千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>976</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>18,913</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,138</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="0"> <tr><td>場所</td><td>東京都千代田区</td></tr> <tr><td>用途</td><td>教育用設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び工具器具備品</td></tr> </table> <p>当社グループは、各社の管理会計上の区分及び地理的な独立性を考慮して資産グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、アニメーション研究所の事業規模の縮小にともなう減収により、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして、減損損失を認識いたしました。</p> <p>その内訳は建物8,458千円、工具器具備品2,984千円であります。</p>	1 人件費	922,718千円	2 賞与引当金 繰入額	93,331	3 退職給付費用	13,314	4 貸倒引当金 繰入額	11,903	5 役員退職慰労 引当金繰入額	23,980	建物及び構築物	6,248千円	機械装置	976	撤去費用	18,913	計	26,138	場所	東京都千代田区	用途	教育用設備	種類	建物及び工具器具備品
1 人件費	407,368千円																																																	
2 賞与引当金 繰入額	66,300																																																	
3 退職給付費用	26,065																																																	
4 貸倒引当金 繰入額	1,392																																																	
5 役員退職慰労 引当金繰入額	12,340																																																	
場所	東京都千代田区																																																	
用途	教育用設備																																																	
種類	建物及び工具器具備品																																																	
1 人件費	441,123千円																																																	
2 賞与引当金 繰入額	90,981																																																	
3 退職給付費用	19,864																																																	
4 役員退職慰労 引当金繰入額	13,580																																																	
1 人件費	922,718千円																																																	
2 賞与引当金 繰入額	93,331																																																	
3 退職給付費用	13,314																																																	
4 貸倒引当金 繰入額	11,903																																																	
5 役員退職慰労 引当金繰入額	23,980																																																	
建物及び構築物	6,248千円																																																	
機械装置	976																																																	
撤去費用	18,913																																																	
計	26,138																																																	
場所	東京都千代田区																																																	
用途	教育用設備																																																	
種類	建物及び工具器具備品																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4 税金費用の表示</p> <p>当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>4 税金費用の表示</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループは、中間連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に算定するため、当中間連結会計期間より、当社は原則法に変更しております。連結子会社は簡便法により算定しており、当該連結子会社の法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>4</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,000,000	7,000,000	-	14,000,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 7,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	43,802	43,802	-	87,604

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 43,802株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	559,995	80	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,669,707千円 現金及び 現金同等物 14,669,707	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,930,571千円 現金及び 現金同等物 10,930,571	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,266,117千円 現金及び 現金同等物 12,266,117

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td style="text-align: right;">698,640</td> <td style="text-align: right;">366,150</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> <td style="text-align: right;">329,854</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">23,402</td> <td style="text-align: right;">19,343</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722,042</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,494</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,635</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,912</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 100%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">164,415千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 100%;">1年超</td> <td style="text-align: right;">179,384</td> </tr> <tr> <td style="width: 100%;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,800</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">2,635</p> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,376千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 100%;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,292</td> </tr> <tr> <td style="width: 100%;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,993</td> </tr> <tr> <td style="width: 100%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-top: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産その 他	698,640	366,150	2,635	329,854	無形固定 資産	23,402	19,343		4,058	合計	722,042	385,494	2,635	333,912	未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	164,415千円	1年超	179,384	合計	343,800	支払リース料	101,376千円	減価償却費相当額	100,292	支払利息相当額	2,993	減損損失	2,635	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td style="text-align: right;">686,783</td> <td style="text-align: right;">376,324</td> <td style="text-align: right;">2,540</td> <td style="text-align: right;">307,918</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 100%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">141,852千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 100%;">1年超</td> <td style="text-align: right;">171,588</td> </tr> <tr> <td style="width: 100%;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,441</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">1,005千円</p> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88,888千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 100%;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td style="width: 100%;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,065</td> </tr> <tr> <td style="width: 100%;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,909</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p style="margin-top: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産その 他	686,783	376,324	2,540	307,918	未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	141,852千円	1年超	171,588	合計	313,441	支払リース料	88,888千円	リース資産減損勘定の取崩額	797	減価償却費相当額	86,065	支払利息相当額	1,909	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td style="text-align: right;">164,827</td> <td style="text-align: right;">130,437</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34,390</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">503,826</td> <td style="text-align: right;">260,850</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> <td style="text-align: right;">240,340</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,402</td> <td style="text-align: right;">22,189</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692,056</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,477</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,635</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,943</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100%;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 100%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">143,899千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 100%;">1年超</td> <td style="text-align: right;">139,013</td> </tr> <tr> <td style="width: 100%;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,912</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">1,802千円</p> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">193,380千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 100%;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td style="width: 100%;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">188,980</td> </tr> <tr> <td style="width: 100%;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,343</td> </tr> <tr> <td style="width: 100%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p style="margin-top: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及 び運搬具	164,827	130,437		34,390	その他	503,826	260,850	2,635	240,340	ソフトウェア	23,402	22,189		1,212	合計	692,056	413,477	2,635	275,943	未経過リース料期末残高相当額	1年内	143,899千円	1年超	139,013	合計	282,912	支払リース料	193,380千円	リース資産減損勘定の取崩額	832	減価償却費相当額	188,980	支払利息相当額	5,343	減損損失	2,635
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																																																				
有形固定 資産その 他	698,640	366,150	2,635	329,854																																																																																																				
無形固定 資産	23,402	19,343		4,058																																																																																																				
合計	722,042	385,494	2,635	333,912																																																																																																				
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年内	164,415千円																																																																																																							
1年超	179,384																																																																																																							
合計	343,800																																																																																																							
支払リース料	101,376千円																																																																																																							
減価償却費相当額	100,292																																																																																																							
支払利息相当額	2,993																																																																																																							
減損損失	2,635																																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																																																				
有形固定 資産その 他	686,783	376,324	2,540	307,918																																																																																																				
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年内	141,852千円																																																																																																							
1年超	171,588																																																																																																							
合計	313,441																																																																																																							
支払リース料	88,888千円																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	797																																																																																																							
減価償却費相当額	86,065																																																																																																							
支払利息相当額	1,909																																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																				
機械装置及 び運搬具	164,827	130,437		34,390																																																																																																				
その他	503,826	260,850	2,635	240,340																																																																																																				
ソフトウェア	23,402	22,189		1,212																																																																																																				
合計	692,056	413,477	2,635	275,943																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																								
1年内	143,899千円																																																																																																							
1年超	139,013																																																																																																							
合計	282,912																																																																																																							
支払リース料	193,380千円																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	832																																																																																																							
減価償却費相当額	188,980																																																																																																							
支払利息相当額	5,343																																																																																																							
減損損失	2,635																																																																																																							

(有価証券関係)

1 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	2,762,676	4,937,898	2,175,221
合計	2,762,676	4,937,898	2,175,221

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
イ その他有価証券 非上場株式	499,179

2 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	4,581,546	6,603,525	2,021,978
合計	4,581,546	6,603,525	2,021,978

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
イ その他有価証券 非上場株式	432,340

3 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	4,581,546	7,776,074	3,194,528
合計	4,581,546	7,776,074	3,194,528

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
イ その他有価証券 非上場株式	432,342

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について65,343千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

2 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

3 前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,438,306	3,237,785	1,473,740	11,149,833		11,149,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,342	15,660	83	22,086	(22,086)	
計	6,444,648	3,253,446	1,473,824	11,171,919	(22,086)	11,149,833
営業費用	5,121,636	1,607,632	1,492,018	8,221,287	492,412	8,713,700
営業利益(又は営業損失 ())	1,323,012	1,645,813	18,194	2,950,632	(514,499)	2,436,132

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,602,404	2,492,914	1,015,585	10,110,904		10,110,904
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,857	15,406	600	20,863	(20,863)	
計	6,607,261	2,508,320	1,016,185	10,131,767	(20,863)	10,110,904
営業費用	5,108,976	1,437,782	1,100,674	7,647,432	642,984	8,290,417
営業利益(又は営業損失 ())	1,498,284	1,070,538	84,488	2,484,334	(663,847)	1,820,487

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	映像製作・ 販売事業 (千円)	著作権事業 (千円)	関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,745,698	5,878,227	2,937,732	21,561,658		21,561,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,448	36,302	371	68,121	(68,121)	
計	12,777,147	5,914,529	2,938,103	21,629,780	(68,121)	21,561,658
営業費用	10,651,013	3,001,357	2,989,250	16,641,621	1,061,098	17,702,720
営業利益(又は営業損失 ())	2,126,133	2,913,172	51,146	4,988,159	(1,129,220)	3,858,938

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
映像製作・販売事業	劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品 パッケージビデオソフト
著作権事業	商品化権
関連事業	各種キャラクター商品・イベント及び催事

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間で512,359千円、当中間連結会計期間で663,179千円、前連結会計年度1,129,216千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「映像製作・販売事業」が2,240千円、「全社」が20,000千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,307,802	313,705	528,324		11,149,833		11,149,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	431,639	103,804		97,652	633,095	(633,095)	
計	10,739,442	417,510	528,324	97,652	11,782,928	(633,095)	11,149,833
営業費用	8,093,502	374,082	497,627	10,325	8,975,538	(261,837)	8,713,700
営業利益(又は営業損失 ())	2,645,939	43,427	30,696	87,326	2,807,390	(371,258)	2,436,132

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,269,491	389,836	451,577		10,110,904		10,110,904
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	535,451	149,289	450	44,016	729,207	(729,207)	
計	9,804,942	539,125	452,027	44,016	10,840,111	(729,207)	10,110,904
営業費用	7,413,702	484,412	426,297	47,534	8,371,947	(81,530)	8,290,417
営業利益(又は営業損失 ())	2,391,239	54,712	25,729	3,518	2,468,163	(647,676)	1,820,487

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,826,787	691,496	1,043,374		21,561,658		21,561,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	994,368	217,668	1,465	260,235	1,473,737	(1,473,737)	
計	20,821,155	909,165	1,044,840	260,235	23,035,396	(1,473,737)	21,561,658
営業費用	16,163,964	825,344	1,011,252	49,736	18,050,297	(347,577)	17,702,720
営業利益(又は営業損失 ())	4,657,190	83,821	33,587	210,499	4,985,099	(1,126,160)	3,858,938

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。
 アジア：フィリピン、香港
 北米：アメリカ
 ヨーロッパ：フランス
 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。
 4 会計処理の方法の変更
 (前中間連結会計期間)
 記載すべき事項はありません。
 (当中間連結会計期間)
 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。
 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「日本」が2,240千円、「全社」が20,000千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
 (前連結会計年度)
 記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
海外売上高(千円)	485,642	448,392	1,600,986	2,535,021
連結売上高(千円)				11,149,833
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.3	4.0	14.4	22.7

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
海外売上高(千円)	611,226	379,759	693,415	1,684,402
連結売上高(千円)				10,110,904
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	3.8	6.9	16.7

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	計
海外売上高(千円)	965,552	1,277,189	2,444,557	4,687,299
連結売上高(千円)				21,561,658
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	5.9	11.3	21.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各部分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。
 アジア：台湾、韓国、香港
 ヨーロッパ：ドイツ、イタリア、フランス、スペイン
 南北アメリカ：アメリカ、メキシコ、ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1株当たり純資産額 3,525円 9銭 1株当たり中間純利益 236円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,852円27銭 1株当たり中間純利益 77円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成18年 8月 1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,762円54銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,866円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 118円17銭</td> <td>1株当たり当期純利益 171円 2銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,762円54銭	1株当たり純資産額 1,866円69銭	1株当たり中間純利益 118円17銭	1株当たり当期純利益 171円 2銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 3,733円38銭 1株当たり当期純利益 342円 5銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,762円54銭	1株当たり純資産額 1,866円69銭									
1株当たり中間純利益 118円17銭	1株当たり当期純利益 171円 2銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。									

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益	1,644,084千円	1,082,148千円	2,428,187千円
普通株主に帰属しない金額			48,800千円
(うち利益処分による役員賞与金)			48,800千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,644,084千円	1,082,148千円	2,379,387千円
普通株式の期中平均株式数	6,956,198株	13,912,396株	6,956,198株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額		26,105,064千円	
純資産の部の合計額から控除する金額		335,496千円	
(うち少数株主持分)		335,496千円	
普通株式に係る中間期末の純資産額		25,769,568千円	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数		13,912,396株	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により株式1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成18年7月31日(月曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	7,000,000株
今回の分割により増加する株式数	7,000,000株
株式分割後の当社発行済株式総数	14,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	56,000,000株

(3) 効力発生日 平成18年8月1日

(4) 新株券交付日 平成18年9月20日(予定)

(5) その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定いたします。

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の数値は、以下の通りであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,644円51銭	1株当たり純資産額 1,866円69銭
1株当たり当期純利益 108円16銭	1株当たり当期純利益 171円2銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 【その他】

現在係争中の訴訟について

当社は、平成17年4月12日付でTOKYO BUSINESS CONSULTANT SARL社から訴訟の提起を受けました。

当社は平成10年12月1日に同社と海外事業展開について業務協定契約を締結しておりました。平成15年9月29日、海外事業拡大に向けて業務協定契約の内容見直しを同社に申し出、以後交渉を重ねたものの合意に至らず、平成16年6月28日に業務協定契約に基づき解約通知を同社に送付いたしました。

これに対して、同社から追加手数料、代理店終了補償金（2年間の手数料相当額）及び損害賠償金の支払いを求めた本件訴訟の提起を受けました。

請求金額は39,385千ユーロ（54億28百万円 情報開示日の前日、平成17年4月27日のTTMレートにて換算）であります。

当社といたしましては、契約解約について正当な手続を踏んでいるにもかかわらず、同社が法的な裏付けのない法外な金額を請求するものであり、裁判手続で当社の正当性を主張して争っております。

なお、本件による当社グループの業績への影響はないと認識しております。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		13,159,590		9,196,146		10,675,803	
2 受取手形	2	46,877		38,867		63,245	
3 売掛金		3,319,695		4,288,183		4,015,106	
4 たな卸資産		1,039,079		1,018,298		550,724	
5 繰延税金資産		100,999		147,426		181,442	
6 その他		588,291		145,351		193,724	
7 貸倒引当金		15,733		19,799		24,649	
流動資産合計		18,238,800	66.1	14,814,475	52.8	15,655,396	52.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		781,827		1,043,265		1,065,033	
(2) 土地		2,153,114		2,310,114		2,310,114	
(3) その他		89,423		293,690		346,713	
有形固定資産合計		3,024,365	11.0	3,647,070	13.0	3,721,861	12.5
2 無形固定資産		357,890	1.3	369,501	1.3	323,105	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,718,216		7,667,000		8,489,549	
(2) 長期貸付金		75,214		326,799		344,751	
(3) 長期性預金				1,000,000		1,000,000	
(4) その他		246,636		279,025		305,908	
(5) 貸倒引当金		53,248		53,828		53,828	
投資その他の 資産合計		5,986,818	21.6	9,218,997	32.9	10,086,381	33.8
固定資産合計		9,369,074	33.9	13,235,569	47.2	14,131,349	47.4
資産合計		27,607,875	100.0	28,050,045	100.0	29,786,745	100.0

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,867,575	3,409,575	3,409,575
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
別途積立金(注)			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	2,867,575	3,409,575	3,409,575

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	94,500	3,200,000	11,770,186	15,064,686	228	21,341,607	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			559,995	559,995		559,995	
役員賞与(注)			40,000	40,000		40,000	
別途積立金(注)		300,000	300,000				
中間純利益			1,005,937	1,005,937		1,005,937	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		300,000	105,941	405,941		405,941	
平成18年9月30日残高(千円)	94,500	3,500,000	11,876,127	15,470,627	228	21,747,548	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,901,063		1,901,063	23,242,671
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				559,995
役員賞与(注)				40,000
別途積立金(注)				
中間純利益				1,005,937
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	697,784	34,188	663,595	663,595
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	697,784	34,188	663,595	257,653
平成18年9月30日残高(千円)	1,203,279	34,188	1,237,468	22,985,017

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製作品・仕掛品…… 個別法による原価法 商品・貯蔵物品…… 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製作品・仕掛品…… 同左 商品・貯蔵品…… 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製作品・仕掛品…… 同左 商品・貯蔵品…… 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年～50年 構築物 15年～40年 機械装置 5年～8年 工具器具備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ ヘッジ対象.....予定取引、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前中間純利益は11,442千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ20,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 当中間会計期間における、従来の資本の部に相当する金額は、22,950,828千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は11,442千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前中間会計期間4,484千円)は、金額的重要性が増加したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">698,250千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">810,024千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">722,046千円</p>
<p>2</p>	<p>2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 821千円</p>	<p>2</p>
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、未払金に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>3</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,153千円 受取配当金 39,092 為替差益 29,302	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,996千円 受取配当金 47,918 為替差益 21,684	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,269千円 受取配当金 58,155 為替差益 59,805
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 83千円 たな卸減耗損 2,949	2 営業外費用のうち主要なもの 過年度消費税等 3,681千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 180千円 たな卸減耗損 3,378
3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 25,161千円 減損損失 11,442 貸倒引当金 繰入額 1,330	3	3 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 65,343千円 固定資産除却損 25,762 貸借物件原状 回復費用 37,038 減損損失 11,442 貸倒引当金 繰入額 1,910
4	4	4 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は次の通り であります。 建物 5,037千円 構築物 1,210 機械装置 600 撤去費用 18,913 計 25,762

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>場所 東京都千代田区 用途 教育用設備 種類 建物及び工具器具備品</p> <p>当社は、各社の管理会計上の区分及び地理的な独立性を考慮して資産グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、アニメーション研究所の事業規模の縮小にともなう減収により、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして、減損損失を認識いたしました。</p> <p>その内訳は建物8,458千円、工具器具備品2,984千円であります。</p>	<p>5</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>場所 東京都千代田区 用途 教育用設備 種類 建物及び工具器具備品</p> <p>当社は、管理会計上の区分及び地理的な独立性を考慮して資産グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、アニメーション研究所の事業規模の縮小にともなう減収により、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして、減損損失を認識いたしました。</p> <p>その内訳は建物8,458千円、工具器具備品2,984千円であります。</p>												
<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>37,368千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>48,424</td> </tr> </table>	有形固定資産	37,368千円	無形固定資産	48,424	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>87,977千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49,916</td> </tr> </table>	有形固定資産	87,977千円	無形固定資産	49,916	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>86,132千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>97,496</td> </tr> </table>	有形固定資産	86,132千円	無形固定資産	97,496
有形固定資産	37,368千円													
無形固定資産	48,424													
有形固定資産	87,977千円													
無形固定資産	49,916													
有形固定資産	86,132千円													
無形固定資産	97,496													
<p>7 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>7</p> <p>(追加情報)</p> <p>中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に算定するため、当中間会計期間より原則法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>7</p>												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	52	52		104

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 52株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td style="text-align: right;">605,083</td> <td style="text-align: right;">319,764</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> <td style="text-align: right;">282,683</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td style="text-align: right;">19,179</td> <td style="text-align: right;">16,088</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,262</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,852</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,635</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,774</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未經過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100%;">未經過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">142,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">152,596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,696</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">2,635</p> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85,962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,178</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-top: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産その 他	605,083	319,764	2,635	282,683	無形固定 資産	19,179	16,088		3,091	合計	624,262	335,852	2,635	285,774	未經過リース料中間期末残高相当額	1年内	142,100千円	1年超	152,596	合計	294,696	支払リース料	86,162千円	減価償却費相当額	85,962	支払利息相当額	2,178	減損損失	2,635	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定 資産その 他</td> <td style="text-align: right;">623,738</td> <td style="text-align: right;">349,974</td> <td style="text-align: right;">2,540</td> <td style="text-align: right;">271,223</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未經過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100%;">未經過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">126,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">149,879</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,883</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">1,005千円</p> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,907</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p style="margin-top: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産その 他	623,738	349,974	2,540	271,223	未經過リース料中間期末残高相当額	1年内	126,003千円	1年超	149,879	合計	275,883	支払リース料	77,028千円	リース資産減損勘定の取崩額	797	減価償却費相当額	74,907	支払利息相当額	1,258	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">117,538</td> <td style="text-align: right;">101,620</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,918</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">454,541</td> <td style="text-align: right;">240,354</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> <td style="text-align: right;">211,551</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">19,179</td> <td style="text-align: right;">18,406</td> <td></td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,260</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,381</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,635</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,242</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未經過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100%;">未經過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">124,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">109,319</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,146</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">1,802千円</p> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">164,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">161,934</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,635</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p style="margin-top: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 車両運搬具	117,538	101,620		15,918	工具器具 及び備品	454,541	240,354	2,635	211,551	ソフト ウェア	19,179	18,406		772	合計	591,260	360,381	2,635	228,242	未經過リース料期末残高相当額	1年内	124,826千円	1年超	109,319	合計	234,146	支払リース料	164,268千円	リース資産減損勘定の取崩額	832	減価償却費相当額	161,934	支払利息相当額	3,736	減損損失	2,635
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																																																				
有形固定 資産その 他	605,083	319,764	2,635	282,683																																																																																																				
無形固定 資産	19,179	16,088		3,091																																																																																																				
合計	624,262	335,852	2,635	285,774																																																																																																				
未經過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年内	142,100千円																																																																																																							
1年超	152,596																																																																																																							
合計	294,696																																																																																																							
支払リース料	86,162千円																																																																																																							
減価償却費相当額	85,962																																																																																																							
支払利息相当額	2,178																																																																																																							
減損損失	2,635																																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																																																				
有形固定 資産その 他	623,738	349,974	2,540	271,223																																																																																																				
未經過リース料中間期末残高相当額																																																																																																								
1年内	126,003千円																																																																																																							
1年超	149,879																																																																																																							
合計	275,883																																																																																																							
支払リース料	77,028千円																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	797																																																																																																							
減価償却費相当額	74,907																																																																																																							
支払利息相当額	1,258																																																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																				
機械装置及び 車両運搬具	117,538	101,620		15,918																																																																																																				
工具器具 及び備品	454,541	240,354	2,635	211,551																																																																																																				
ソフト ウェア	19,179	18,406		772																																																																																																				
合計	591,260	360,381	2,635	228,242																																																																																																				
未經過リース料期末残高相当額																																																																																																								
1年内	124,826千円																																																																																																							
1年超	109,319																																																																																																							
合計	234,146																																																																																																							
支払リース料	164,268千円																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	832																																																																																																							
減価償却費相当額	161,934																																																																																																							
支払利息相当額	3,736																																																																																																							
減損損失	2,635																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1株当たり純資産額 3,142円13銭 1株当たり中間純利益 198円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,641円79銭 1株当たり中間純利益 71円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成18年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。	1株当たり純資産額 3,314円69銭 1株当たり当期純利益 284円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,571円 6銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,657円34銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 99円32銭</td> <td>1株当たり当期純利益 142円27銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,571円 6銭	1株当たり純資産額 1,657円34銭	1株当たり中間純利益 99円32銭	1株当たり当期純利益 142円27銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 1,571円 6銭	1株当たり純資産額 1,657円34銭									
1株当たり中間純利益 99円32銭	1株当たり当期純利益 142円27銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。									

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益	1,390,545千円	1,005,937千円	2,031,826千円
普通株主に帰属しない金額			40,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)			40,000千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,390,545千円	1,005,937千円	1,991,826千円
普通株式の期中平均株式数	6,999,948株	13,999,896株	6,999,948株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額		22,985,017千円	
純資産の部の合計額から控除する金額			
普通株式に係る中間期末の純資産額		22,985,017千円	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数		13,999,896株	

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割により株式1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成18年7月31日(月曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	7,000,000株
今回の分割により増加する株式数	7,000,000株
株式分割後の当社発行済株式総数	14,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	56,000,000株

(3) 効力発生日 平成18年8月1日

(4) 新株券交付日 平成18年9月20日(予定)

(5) その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定いたします。

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の数値は、以下の通りであります。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,476円98銭	1株当たり純資産額 1,657円34銭
1株当たり当期純利益 83円81銭	1株当たり当期純利益 142円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 【その他】

現在係争中の訴訟について

当社は、平成17年4月12日付でTOKYO BUSINESS CONSULTANT SARL社から訴訟の提起を受けました。

当社は平成10年12月1日に同社と海外事業展開について業務協定契約を締結しておりました。平成15年9月29日、海外事業拡大に向けて業務協定契約の内容見直しを同社に申し出、以後交渉を重ねたものの合意に至らず、平成16年6月28日に業務協定契約に基づき解約通知を同社に送付いたしました。

これに対して、同社から追加手数料、代理店終了補償金（2年間の手数料相当額）及び損害賠償金の支払いを求めた本件訴訟の提起を受けました。

請求金額は39,385千ユーロ（54億28百万円 情報開示日の前日、平成17年4月27日のTTMレートにて換算）であります。

当社といたしましては、契約解約について正当な手続を踏んでいるにもかかわらず、同社が法的な裏付けのない法外な金額を請求するものであり、裁判手続で当社の正当性を主張して争っております。

なお、本件による当社グループの業績への影響はないと認識しております。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成18年7月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。